



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部担当 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,750	12.2	1,760	△2.2	2,065	6.6	1,231	3.7
2022年3月期第2四半期	26,511	22.5	1,800	339.5	1,937	402.8	1,187	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 1,445百万円（△13.5%） 2022年3月期第2四半期 1,670百万円（94.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	64.67	—
2022年3月期第2四半期	62.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	57,661	30,211	51.0
2022年3月期	55,581	29,113	51.0

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 29,434百万円 2022年3月期 28,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年3月期	—	16.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,230	9.6	4,230	19.1	4,280	△0.7	2,880	14.5	148.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	19,432,984株	2022年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	390,676株	2022年3月期	395,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,038,814株	2022年3月期2Q	19,038,052株

（注）期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式（2023年3月期2Q 161,900株、2022年3月期 166,500株）が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期2Q 165,508株、2022年3月期2Q 166,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、ウクライナ危機の長期化に加えて、世界的なインフレにより、依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。

米国においては、堅調な設備投資を背景に、景気回復基調を維持しておりますが、欧州においては、物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となっております。中国においては、ゼロコロナ政策による活動規制を受けて、景気回復ペースは緩やかなものとなりました。

わが国経済においては、円安による輸入仕入価格の上昇等が景気を下押ししているものの、機械受注や建設工事受注は高水準を維持しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期の業績は、設備投資需要の増加を背景に前年同期に対して売上高は増加いたしました。営業利益については、人件費の増加及び新規設備の導入による減価償却費の増加などの影響により、前年同期をわずかながら下回る結果となりました。一方、為替差益の計上により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力のプロセス関連製品及び産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上が増加しましたが、一部電子部品の入手が困難な建設機械業界向、自動車搭載用の圧力センサの売上が減少いたしました。これにより、売上高は297億50百万円（前年同期比12.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は17億60百万円（前年同期比2.2%減）となり、経常利益は20億65百万円（前年同期比6.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億31百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、産業機械業界向、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力計事業の売上高は152億6百万円（前年同期比21.9%増）となり、営業利益は6億18百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向、半導体業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械業界向の売上は減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向、プロセス業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。費用面においては、人件費の増加に加えて、新規設備の導入による減価償却費の増加などの影響を受けました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は94億7百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は9億52百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加したものの、前期は好調であった自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は22億16百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業利益は1億50百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は20億40百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失40百万円を計上）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。費用面においては、円安により外貨建て仕入価格が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は8億79百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は576億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加いたしました(円安による円換算額の増加26億75百万円を含む)。主な要因は、棚卸資産が増加したことによります。

負債は274億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億82百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加したことによります。(円安による円換算額の増加4億70百万円を含む)

また、純資産は302億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円増加いたしました。主な要因は、円安により為替換算調整勘定が10億4百万円増加し、利益増加により利益剰余金が8億85百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7億63百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は51.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、60億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億42百万円(前年同四半期は10億86百万円の収入)となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益20億56百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として棚卸資産の増加額14億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億84百万円(前年同四半期は10億46百万円の支出)となりました。

これは主に、資金減少の要因として生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億21百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は80百万円(前年同四半期は3億37百万円の支出)となりました。

これは主に、資金増加の要因として短期借入金の純増加額9億5百万円により資金が増加したことによるものであり、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出(純額)4億57百万円、配当金の支払額3億45百万円、社債の償還による支出1億90百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,129,544
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	10,090,192
電子記録債権	3,147,295	3,376,145
棚卸資産	11,672,017	13,895,857
その他	1,267,988	909,848
貸倒引当金	△184,917	△221,825
流動資産合計	32,774,674	35,179,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,475,770
減価償却累計額	△9,146,129	△9,330,222
建物及び構築物(純額)	2,137,125	2,145,547
機械装置及び運搬具	21,547,318	22,901,070
減価償却累計額	△17,419,751	△18,659,654
機械装置及び運搬具(純額)	4,127,566	4,241,416
土地	4,456,462	4,712,101
リース資産	1,141,084	1,296,525
減価償却累計額	△841,894	△901,292
リース資産(純額)	299,189	395,232
建設仮勘定	447,027	550,600
その他	4,499,989	4,496,697
減価償却累計額	△4,217,141	△4,194,186
その他(純額)	282,847	302,511
有形固定資産合計	11,750,219	12,347,409
無形固定資産		
のれん	70,978	52,542
リース資産	20,410	15,039
その他	862,456	883,512
無形固定資産合計	953,845	951,095
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,413	8,147,367
退職給付に係る資産	46,371	47,307
繰延税金資産	233,558	235,837
その他	814,013	909,068
貸倒引当金	△71,386	△156,070
投資その他の資産合計	10,102,970	9,183,510
固定資産合計	22,807,035	22,482,015
資産合計	55,581,709	57,661,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,590	4,889,408
短期借入金	6,456,374	7,723,326
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,118,147
リース債務	139,521	135,138
未払法人税等	1,252,619	1,005,142
賞与引当金	1,139,187	1,015,983
その他	2,461,119	2,728,253
流動負債合計	17,443,269	18,615,400
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	4,161,166	4,196,580
リース債務	257,204	351,785
繰延税金負債	1,560,435	1,253,334
役員退職慰労引当金	106,643	107,107
退職給付に係る負債	2,532,610	2,668,866
株式給付引当金	47,121	52,879
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	171,345
固定負債合計	9,024,663	8,834,848
負債合計	26,467,932	27,450,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,451,407
利益剰余金	16,908,392	17,794,032
自己株式	△327,516	△324,501
株主資本合計	25,412,410	26,301,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	3,726,848
為替換算調整勘定	△1,089,813	△85,641
退職給付に係る調整累計額	△472,745	△508,168
その他の包括利益累計額合計	2,927,574	3,133,038
非支配株主持分	773,790	777,426
純資産合計	29,113,776	30,211,529
負債純資産合計	55,581,709	57,661,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,511,228	29,750,743
売上原価	18,868,335	21,249,969
売上総利益	7,642,893	8,500,774
販売費及び一般管理費	5,842,603	6,740,269
営業利益	1,800,289	1,760,505
営業外収益		
受取利息	9,894	17,149
受取配当金	79,552	102,372
為替差益	—	156,804
持分法による投資利益	64,174	70,791
雇用調整助成金	16,209	—
その他	120,801	157,309
営業外収益合計	290,633	504,427
営業外費用		
支払利息	83,854	109,423
為替差損	16,340	—
その他	53,167	90,019
営業外費用合計	153,361	199,443
経常利益	1,937,561	2,065,489
特別利益		
固定資産売却益	454	90
特別利益合計	454	90
特別損失		
固定資産売却損	—	914
固定資産除却損	3,558	8,362
特別損失合計	3,558	9,277
税金等調整前四半期純利益	1,934,456	2,056,303
法人税、住民税及び事業税	770,153	820,960
法人税等調整額	△9,753	△4,213
法人税等合計	760,400	816,746
四半期純利益	1,174,056	1,239,556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,035	8,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187,092	1,231,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,174,056	1,239,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,655	△763,929
為替換算調整勘定	403,951	940,187
退職給付に係る調整額	△43,766	△35,422
持分法適用会社に対する持分相当額	24,639	65,080
その他の包括利益合計	496,480	205,916
四半期包括利益	1,670,537	1,445,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,683,229	1,436,781
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,691	8,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,934,456	2,056,303
減価償却費	728,487	873,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,288	97,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,333	△182,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,672	57,205
受取利息及び受取配当金	△89,447	△119,522
支払利息	83,854	109,423
手形売却損	21,355	23,464
持分法による投資損益(△は益)	△64,174	△70,791
売上債権の増減額(△は増加)	△1,861,462	△247,295
棚卸資産の増減額(△は増加)	△345,268	△1,434,927
仕入債務の増減額(△は減少)	890,222	49,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,119	△14,905
その他	91,698	50,775
小計	1,413,468	1,247,681
利息及び配当金の受取額	121,595	149,278
利息及び手形売却に伴う支払額	△105,673	△134,261
雇用調整助成金の受取額	14,933	—
保険金の受取額	44,220	431,720
法人税等の支払額	△401,654	△1,052,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,889	642,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△475,990	△475,191
定期預金の払戻による収入	494,465	485,986
有形固定資産の取得による支出	△1,051,454	△821,439
有形固定資産の売却による収入	965	570
投資有価証券の取得による支出	△5,442	△6,935
その他	△9,270	△67,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046,727	△884,400

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	318,742	905,763
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△648,235	△957,965
社債の償還による支出	—	△190,000
自己株式の売却による収入	—	3,164
自己株式の取得による支出	△167	△150
配当金の支払額	△210,677	△345,932
非支配株主への配当金の支払額	△7,619	△7,800
その他	10,028	12,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,927	△80,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,497	256,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,268	△65,746
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,612	6,159,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,893,344	6,094,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,474,746	8,848,366	2,323,829	1,936,165	25,583,107	928,120	26,511,228	—	26,511,228
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,603	15,860	1,477	—	18,941	179	19,120	△19,120	—
計	12,476,349	8,864,226	2,325,307	1,936,165	25,602,049	928,299	26,530,348	△19,120	26,511,228
セグメント利益 又は損失(△)	568,882	991,650	196,694	△40,444	1,716,783	78,698	1,795,481	4,808	1,800,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,808千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,206,489	9,407,283	2,216,873	2,040,765	28,871,411	879,332	29,750,743	—	29,750,743
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,143	18,090	3,188	—	22,422	230	22,652	△22,652	—
計	15,207,633	9,425,374	2,220,061	2,040,765	28,893,834	879,562	29,773,396	△22,652	29,750,743
セグメント利益	618,296	952,189	150,764	17,917	1,739,167	19,981	1,759,149	1,355	1,760,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,355千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。